

## 日 誌 (昭和62年 4 月)

## 【国 内】

- 1 日 ○政府、長期国債(10年)の発行条件を改定(4月債から実施)  
○都市銀行等、住宅ローン金利の引下げを実施  
○大蔵省、中期利付国債入札参加者として25機関を新たに指定
- 3 日 ○大蔵省、普通銀行等の国内転換社債の発行を認可
- 6 日 ○大蔵省、利付自由大口定期預金、MMCおよびCDの規制緩和を実施  
○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件を改定(4月債から実施)
- 8 日 ○7か国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)、共同声明を発表
- 16日 ○引受証券会社、事業債の発行条件を改定(4月債から実施)
- 17日 ○日本銀行、4～6月のマネーサプライ見通しを発表  
○政府、公募20年もの(5月発行)の発行条件を決定
- 24日 ○自民党、「総合経済対策要綱」を発表  
○大蔵省、昭和62・63年度の金融機関店舗、機械化通達等を発出
- 27日 ○大蔵省、中期利付国債入札参加者として4機関を新たに指定
- 30日 ○政府、長期国債(10年)および割引国債の発行条件を改定(いずれも5月債から実施)

## 【海 外】

- 3 日 ○イタリア銀行、自己資本比率規制導入を発表
- 7 日 ○香港、預貸金金利を引上げ
- 9 日 ○豪州、公定歩合を引下げ
- 13日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通しを発表
- 16日 ○豪州、公定歩合を引下げ